

令和 8 年度 事業方針・事業計画

＜事業方針＞

令和 8 年度、日本経済は長きにわたるデフレと硬直した「古い経済」から、賃金と物価の好循環が成り立つ「新しい経済」への移行という、極めて重要な過渡期にあります。しかし、その足元では構造的な課題が深刻さを増しています。総務省の調査によれば、就業者数は過去最多を更新したものの、潜在的な「余剰労働力」は乏しく、2040 年には就業者数が大幅に減少するという厳しい推計が示されています。この慢性的な人手不足は、若年層や女性の市内就職率の低下、そして地域の担い手と消費人口の減少を招き、地域経済の存立を脅かしています。加えて、原材料・エネルギーコストの高騰や円安による物価上昇が収益を圧迫し、多くの中小・小規模事業者は、人材確保を目的とした「防衛的な賃上げ」を余儀なくされています。政府が掲げる最低賃金 1,500 円目標に対し、小規模企業の約 4 分の 1 が「対応不可能」と回答するなど、これまでの「我慢の戦略」はもはや限界に達しています。今こそ、我々は現状に留まることなく、自らの企業価値を高める「自己変革」を遂げなければなりません。

この難局を乗り越える鍵は、人材を「コスト」ではなく価値創造の源泉である「資本」と捉える「人的資本経営」の実装にあります。当所は、デジタル技術の導入や省力化による構造改革を強力に支援し、「人手に頼らない業務」の拡大と付加価値の向上を推進します。そこで生み出された原資を人材への教育投資や賃上げへと還元し、従業員のエンゲージメントを高めることで、さらなる成長を生み出す好循環を確立します。リスクリリングを通じた専門性の向上や、子育て・介護世代が働き続けられる環境整備を促進し、誰もが能力を最大限に発揮できる「地域で働き続けられる安心」を実現します。

半田市は現在、JR 半田駅周辺の高架化や名鉄河和線の将来構想など、都市基盤が劇的に再構築される歴史的な転換点にあります。当所は、地域企業・行政・市民を結ぶ「共創のハブ」となり、各エリアの特性を生かした持続可能なまちづくりを主導します。

具体的には、駅間を「人が歩いて楽しめる経済回廊」として再編し、商業・観光・居住が融合する都市空間を創出します。半田運河や半田赤レンガ建物、そして古くから発展してきた「発酵・醸造文化」を中核とした地域ブランドを構築し、外部からの交流人口と消費を呼び込みます。同時に、地域経済の自律的な成長には、民間需要、とりわけ「個人消費」が地域内で循環する仕組みが不可欠です。個店が持つ挑戦心・潜在力を高め発信する「HANDANOBEL」の継続、地元購買を促す「地域ポイント制度」や「電子通貨」の導入を検討し、消費が地域外へ流出するのを防ぎ、地域内で経済が回る「豊かな循環構造」を築き上げます。

将来の半田を担う人材の育成は、我々の最も重要な責務です。「はんだオープンファクトリー」などの教育分野への展開を強化し、産業界が学校等教育に深く関わることで、次世代が地元の企業に魅力を感じ、誇りを持てる環境を整えます。

更に、当所自身もまた、会員企業にとって「真に役立つ組織」へと進化を遂げなければなりません。多角的な視点から商工会議所活動の持続可能性を導く委員会活動とともに新たに設置した「未来ビジョン研究チーム」の機能を活かし、商工会議所組織基盤の構築と会員企業の経営基盤の底上げを図ります。

私たちは、地域経済の成長の原動力であるとともに、社会一般の福祉増進を担う当事者です。地元の味、顔の見える商い、人のぬくもりといった「半田らしい街の魅力」を次世代に引き継ぐため、官民連携をより強固なものとし、全ての企業が共に生き、共に栄える地域社会の実現に向けて、全身全霊で邁進してまいります。

＜スローガン＞

半田市の未来を拓く 共創と循環のまちづくり

半田商工会議所は、企業と企業、企業と行政、企業と市民をつなぐ“共創のハブ”となり、地域内で人・金・仕事回る経済循環を生み出す役割を果たします。

＜基本施策・重点事業＞

1. 人材と雇用の循環を支える

- ・ 知多地域就職情報センター・チタジョブ事業の推進
- ・ 健康経営の推進にかかる産官学連携・プラットフォームの構築

2. 中小企業・商業の再生と地域ブランドの確立

- ・ 半田の商業力を高める HANDA NOBEL 事業の推進
- ・ 半田市 6 次産業化農業者支援プロジェクトとの連携による価値創出

3. 地域内消費の循環と外部流入の促進

- ・ はんだオープンファクトリー事業と連携した消費循環の創出とデジタル技術との融合による交流人口の増加推進

4. 小規模事業者の事業継続支援

- ・ 産官金 6 者連携による事業承継・創業者支援事業の推進

5. 交通・都市基盤の整備と未来構想

- ・ 半田市中心市街地活性化協議会活動の推進

＜戦略的事業＞

I. 醸す歴史を原動力に次代を拓くー 攻守一体の伴走で循環する地域経済を共創する

1. 変革を力に次代を創るー 攻守一体の伴走支援で、地域経済の未来を拓く

- (1) 物価高騰・労務費上昇に対応する適正な価格転嫁の定着支援及び高付加価値化に向けた伴走支援
- (2) 大企業と中小・小規模事業者が共に成長できる持続可能な関係構築に向けた取引適正化の普及啓発推進
- (3) 雇用・取引・税制等、経営を取り巻く法改正・制度改正の理解、対応促進に向けた個社支援の実施
- (4) 自然災害や感染症、サイバー攻撃等不可抗力な経営リスクに備える事業継続力強化計画やBCP（事業継続計画）の推進
- (5) 生産性の向上と多様な働き方に取り組む中小・小規模事業者へのDX（デジタルトランスフォーメーション）及び生成AI活用の推進
- (6) 中小・小規模事業者の脱炭素及び資源循環への対応を見据えたGX（グリーントランスフォーメーション）促進に向けた普及啓発推進
- (7) 企業の人材確保と、従業員の定着・成長・生産性向上に直結するリスクリング支援
- (8) 地域経済の成長・発展と地域社会の福祉増進に資する中小・小規模事業者のSDGsへの取り組み支援
- (9) 多様な人材（シニア・副業人材等）の活用とエンゲージメント向上に資する働き方改革・健康経営の推進
- (10) 「地域経済のバトン」を繋ぐ戦略的事業承継支援と承継を機とした経営革新・第二創業による自己変革支援
- (11) 新たな価値創造で地域社会に成長と活性を促す、起業・創業・第二創業などに取り組む起業家・事業家、中小・小規模事業者への支援
- (12) 事業計画作成や各種補助金申請支援を通じた、中小・小規模事業者への販路開拓・販売促進支援

2. 醸す歴史・動く未来ー 循環する「半田」の共創

- (1) 「半田市中心市街地活性化基本計画」の着実な実行とデジタルと融合した新たな賑わい創出・地域循環経済の構築
- (2) 半田市中心市街地活性化協議会の主体的な運営と、クラシティ及び名鉄知多半田駅から半田運河までに至る半田市中心市街地のまちづくり・都市機能向上等、活性化策の推進
- (3) 半田市の次世代に価値をもたらす産業振興・産業創造と、産官学・農商工等、分野を超えたステークホルダーとの共創による地域開発の調査・研究
- (4) 半田市が目指す「日本一の発酵のまち」に資する醸造業をはじめ、繊維業等、地場産業の価値を高める振興策の推進

- (5) 半田市の地理的特性・幹線道路網等の強みを生かした消費・集客機能（道の駅・みなとオアシス）や、市街地間・市街地と拠点施設間を結ぶ次世代モビリティに関する調査・研究への支援
- (6) 人・企業・産業を半田市の魅力資源とした、交流・観光振興策の推進
- (7) 半田市、半田市観光協会、半田市商店街連合会等と連携した個店の商業力向上支援と地域循環（地元購買促進）事業の実施
- (8) ビジネスに直結する商品・サービスの開発、並びに磨き上げ支援と販売促進の実施
- (9) インバウンド需要の深掘りによる観光消費額の増大と体験型コンテンツの磨き上げによる広域観光の推進
- (10) まちづくり・地域経済活性の新たな軸線へとつなげる文化創造・文化振興
- (11) 第3次半田市産業・観光振興計画（2022-2031、半田市策定）の更なる推進

II. 現場を動かし、地域を繋ぎ、未来を支える揺るぎない基盤となる

1. つなぐ対話・動かす提言ー半田の明日を拓く、共創の力

- (1) 会員、商工会議所議員との懇談会等直接対話と、会員と共に施策の具現化を目指す双方向主義の実践
- (2) 半田市、半田市議会、関係機関等との懇談会、意見交換会の定期開催、並びに課題解決に向けた効果的な意見具申活動の実施
- (3) 青年部、女性会への活動支援と、商工会議所活動の協働等、地域経済の明日を担うひとづくり
- (4) 小中学校・高校・大学等地域教育機関との連携推進と、キャリア教育等企業・地域とのマッチングを通じた将来の地域社会を担うひとづくり
- (5) 委員会の活動強化と、地域経済の牽引機能の向上

2. もっと頼れる、もっと強い商工会議所へ

- (1) 7部会の活動強化と、会員の商工会議所所属意識の向上
- (2) 情報発信の強化による各メディアの取り扱い拡大と知名度の向上
- (3) 生命共済制度「あおぞら共済」並びに会員福祉制度の推進と財政基盤の強化
- (4) 商工会議所職員の能力向上と事務局機能の強化
- (5) 商工会議所のプレゼンス強化と2400会員を目指した組織基盤強化
- (6) データ活用による会員支援の高度化と事務局運営のデジタル化促進による機能強化

＜継続的事業＞

1. 中小・小規模企業に対する伴走型支援

- (1) 巡回、窓口相談の推進
- (2) 販売促進や需要開拓等、小規模事業者の収益力の向上
- (3) 事業継続や再構築、事業承継、生産性向上を促す公的支援機関、地域金融機関等の連携、並びに公的支援制度の活用、支援力の強化
- (4) 地域金融機関等と連携した事業等の実施
- (5) 個別専門相談（企業再生・法律・税務・経営・労務・雇用・特許・登記・IT）並びに専門家派遣制度の活用推進
- (6) 取引照会への対応、アライアンス・パートナー発掘市、ザ・ビジネスモール等、ビジネスマッチングの支援
- (7) 地域支援機関と連携した起業・創業支援
- (8) マル経融資等制度融資、公的認定制度及び補助金制度の活用を軸とした企業支援の推進
- (9) 経営力強化支援のための地域経済動向・需要動向調査並びに情報提供
- (10) 女性創業・起業を支援する助成金制度「はんだなごみ（和）サポート」の実施

2. ものづくり・工業活性化事業の積極的推進

- (1) 地場産業の活性化推進
- (2) 地域に根差した中核企業の成長支援
- (3) 企業用地への進出企業誘致の促進
- (4) 産官学連携事業の推進
- (5) 「知多酒で乾杯」条例の趣旨を活かした、知多地域の醸造品の普及促進、知多地域の食文化、醸造文化の啓蒙

3. 商業振興・まちづくりの積極的推進

- (1) まちの価値を高める戦略的な出店者誘致、新規創業者誘致の推進
- (2) 半田市商業施設助成事業の実施
- (3) 半田市中心市街地商業活性化にぎわい事業の実施
- (4) 半田市商店街連合会との連携によるはんだ商業まつり等の実施
- (5) 半田市商店街連合会への運営支援並びに半田市大型店連絡協議会との連携
- (6) 都市基盤・地域環境整備
 - ① 鉄道高架（JR武豊線・名鉄河和線）の推進
 - ② 半田運河周辺の環境整備の推進
 - ③ 衣浦港の整備促進
 - ④ 衣浦大橋北側トラス橋梁の早期架け替え整備促進
 - ⑤ 環状線未整備区間の早期事業化
 - ⑥ 中部国際空港第二滑走路、名浜道路並びに名古屋三河道路整備促進

4. 観光振興事業の積極的推進

- (1) 地域資源を活かした新商品開発支援
- (2) 地域の食資源を活かした食関連事業の実施
- (3) (特非) 半田市観光協会の運営支援
- (4) 知多半島観光圏協議会の運営支援
- (5) 蔵のまちネットワークへの参画
- (6) 文化振興事業の推進
- (7) 衣浦みなとまつりへの協力、支援

5. 会員サービス事業の推進

- (1) 会員福祉制度“あおぞら共済”の推進
- (2) 特定退職金共済制度の推進
- (3) 会員向け共済制度の推進（アクサ生命個人保険、業務災害補償、P L 保険、休業補償）
- (4) 会員集団扱い損害保険制度の推進（自動車保険、火災保険、傷害保険ほか）
- (5) 健康づくり支援事業「健康応援団」の実施（健康診断、脳ドックほか）
- (6) 会員及び新入会員交流事業の実施
- (7) チラシ折込みサービス事業の実施
- (8) 労働保険事務組合の運営
- (9) 新入社員および従業員向け研修会の実施
- (10) 知多地域就職情報センター「チタジョブ」の運営
- (11) 会員並びに会員事業所優良従業員表彰の実施
- (12) 取引関係証明の発行（原産地証明、サイン証明、会員証明ほか）
- (13) 事業継続力強化計画等、企業リスク対策の普及啓蒙強化

6. 会議所運営の活性化と基盤強化の推進

- (1) 商工会議所ガバナンスの実践とコンプライアンスの徹底
- (2) 当所の本質を高めるための事業活動推進
- (3) 部会活動を通じた業種課題への実効力ある対応
- (4) 委員会活動を通じた商工会議所施策の円滑な企画実施
- (5) 活動体制の強化に向けた会員増強活動の推進
- (6) 個別事業の収益性向上と収益事業の企画実施
- (7) 会館施設の利用促進
- (8) カイギショゲッポウ・ホームページ・メールマガジン・ソーシャルメディア等を活用した広報活動
- (9) 特定商工業者の法定台帳作成と管理運用に関する事業の推進

7. 産業教育の振興の推進

一般市民や社会人に対し技能検定を推進し資格取得を促進する。

- (1) 各種検定事業の実施（簿記・簿記原価計算・簿記ネット・リテールマーケティング・珠算・日商P C・日商プログラミング・福祉住環境コーディネーター・カラーコーディネーター・ビジネス実務法務・e c o（環境社会）・ビジネスマネージャー）並びに普及活動の強化
- (2) 資格取得支援のための講習会開催
- (3) 全知多珠算競技大会・あんざんコンクール・珠算優良生徒表彰事業の開催、日本珠算連盟半田支部への支援

8. 官公庁等との協調事業の推進

官公庁等と連携をとりながら補助事業や委託事業を推進する。

- (1) （独）中小企業基盤整備機構の委託業務
- (2) （公財）あいち産業振興機構の委託業務
- (3) （公財）日本容器包装リサイクル協会の委託業務
- (4) 知多地域経済会議の運営支援
- (5) 衣浦港振興会の運営支援
- (6) 西三河工業用水道協議会の運営支援
- (7) （公財）日本電信電話ユーザ協会知多地区協会の運営支援
- (8) 市及び他の官公庁、関係機関と連携した地域経済対策の推進
- (9) 全国の商工会議所とのネットワークを基盤とした地域活性化の推進

9. その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業活動